EU Trends

発表日：2018年8月6日（月）

イタリアの財政議論が始まる

～それでも消えないトリア経済財務相の辞任観測～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理（TEL：03-5221-4527）

◇ イタリアでは秋の予算審議の本格化に向けて、主要閣僚による経済財政計画の議論が開始された。財政規律を重視する立場のトリア経済財務相と、政権公約の実現に意欲をみせるディマイオ・サルビーニ両副首相との確執も伝えられ、財政運営を巡ってトリア氏の辞任や更迭が不安視されている。３日の会議ではひとまず政権内の不協和音を封印したが、公約実現と財政規律をどう両立するかは不透明。今後の議論の過程でトリア氏の政権内での立場が危ぶまれる事態となったり、財政運営を巡ってＥＵとの対立が表面化することが予想される。

イタリアのポピュリスト２党が率いる新政権の主要閣僚は３日、秋の予算審議に先駆けて財政運営の基本方針を議論した。政府の予算編成は、各省庁の予算計画などに基づき、経済財務相が経済財政計画（Documento di Economia e Finanza：ＤＥＦ）を提案することで開始される。経済財政計画は閣議決定のうえ、９月27日までに議会に提出される。閣議了承された経済財政計画を土台に政府の予算案が策定され、10月15日までに欧州委員会に提出される。欧州委員会は11月30日までに提出された予算案に関する意見表明をし、必要に応じて是正勧告をする。政府は勧告に応じて予算案を修正し、12月末までに議会で予算案を成立する。

３日の会議に出席したのは、コンテ首相（法学者出身の非政治家）、トリア経済財務相（経済学者出身の非政治家）、ディマイオ産業労働相（副首相、五つ星運動党首）、サルビーニ内務相（副首相、同盟党首）、サボナＥＵ担当相（経済学者出身の非政治家、過去にイタリアのユーロ離脱計画を発表）、ミラネージ外相（欧州委員会での勤務経験もある法学者出身の非政治家）など。会議に先駆けてサルビーニ副首相は、来年度の予算案が政府の計画の全てを即座に実施するものにはならないと認めつつ、フラット税の導入や年金改革の見直しに向けた第一歩になると発言していた。

７月下旬には、政府の財政運営や政府系金融公庫の人事を巡って、トリア経済財務相とサルヴィーニ・ディマイオ両副首相との確執を伝える報道も出ていた。政権内で財政規律重視の姿勢を示唆してきたトリア経済財務相と（同氏の最近の発言については７月６日付けレポート「イタリア財務相の気になる発言」を参照されたい）、フラット税・ベーシック・インカムの導入や過去の年金改革の抜本的な見直しなど、政権公約の実現に意欲をみせる両副首相との意見は食い違っている。拡張的な財政運営を求める政権内の圧力に屈し、トリア経済財務相が辞任したり、更迭される事態となれば、金融市場に動揺が広がることは避けられない。

さらに、今回の会議には、大統領が経済財務相としての入閣を拒否したサボナＥＵ担当相も出席している点に注意が必要だ。政府はサボナ氏を経済財務相の補佐役に任命し、今後の経済政策、財政運営、投資促進策、ＥＵ改革の議論に積極的に参加することを決定。同氏は過去にイタリアのユ

ーロ離脱計画を策定した人物として知られている（詳しくは６月８日付けレポート「ユーロ離脱の秘密計画」を参照されたい）。現在はその主張を封印しているとは言え、政権内でのサボナ氏の影響力拡大はやはり不安要素となる。

コンテ首相は会議後の声明で、①政府が今日の会議で経済財政運営の骨子を決定し、その中身を９月に発表する、②より強固で安定した経済成長を実現する様々な改革に着手する、ことを表明。渦中のトリア経済財務相も会議の結果を受け、既に議会に示された予算目標と、政府の改革プログラムの開始を両立できる内容であるとの声明を発表した。

金融市場やＥＵ関係者から信頼に足る人物とみなされているトリア経済財務相が辞任する事態はひとまず避けられた。だが、政府の公約実現とＥＵの財政規律をどう両立するかは疑問が残る。サボナ氏やトリア氏の過去の発言からは、財政規律の柔軟運営を通じた公共投資の拡大を認めることをＥＵに求め、成長拡大による税収増と財政拡張余地に期待を寄せているようだ。だが、公約実現に必要な財政拡張規模と、ＥＵ側が受け入れ可能な財政拡張余地との隔たりは余りに大きい。今後具体的な議論を進めるなかで、トリア経済財務相の政権内での立場が危ぶまれる事態や、財政運営を巡ってＥＵとの意見対立が表面化することが予想される。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。